

経済財政政策部局の動き：経済の動き

地域の経済2019

—人口減少時代の成長に向けた土台づくり—

政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(地域担当) 付
高岡 瞭

はじめに

内閣府・経済財政分析担当では、地域経済を総合的に分析し、政策課題の把握に資することを目的とする「地域の経済」を年1回公表している。2020年2月14日に公表した「地域の経済2019」では、「地域経済の発展に資する地域金融」と「健康と地域経済」などについて分析している。以下ではその内容の一部を紹介する。詳細な分析、推計方法等は本文を参照されたい。

地域経済の発展に資する地域金融

2012年から始まった今回の景気回復局面では、雇用情勢等にみられるように、地域間のばらつきが小さいことが一つの特徴となっている。背景として、個人消費や設備投資といった内需を中心とした回復であったことから、産業構造の相違に伴う輸出依存度の違いに左右されずに、それぞれの地域において経済成長してきたことが考えられる。

こうした中、内需主導による地域の経済成長を資金面から支える、地域の金融機能の役割が注目される。地方においては、中小企業が主要な経済主体であり、中小企業は大企業と比べて間接金融への依存度が高くなっている。そのため、地域経済の成長及び発展において、銀行等の金融機関が果たす役割は、より重要となっている可能性が考えられる。

銀行の貸出残高は、2013年以降、特に地方銀行の中小企業向けの貸出額が増加している。

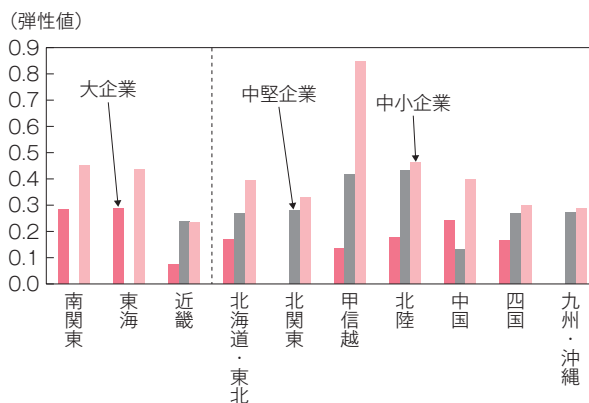
そこで、金融機関からの資金借入が企業の設備投資に与える影響を企業規模別にみると、中小企業への増加寄与が大きい(図表1)。地域別では、東京都や大阪府、愛知県といった三大都市を含む地域よりも、それ以外の甲信越、北陸といった地域において、増加寄与が大きい傾向がある。このように、金融機関による

資金供給が中小企業の設備投資の増加を支えている可能性がある。

一方で、企業による設備投資が売上高に与える影響をみると、プラスに寄与するものの、大企業や中堅企業に比べて、中小企業ではプラス寄与が相対的に小さい(図表2)。こうしたことから、中小企業においては、借入増を背景とした設備投資の拡大が売上増加につながっていない可能性がある。

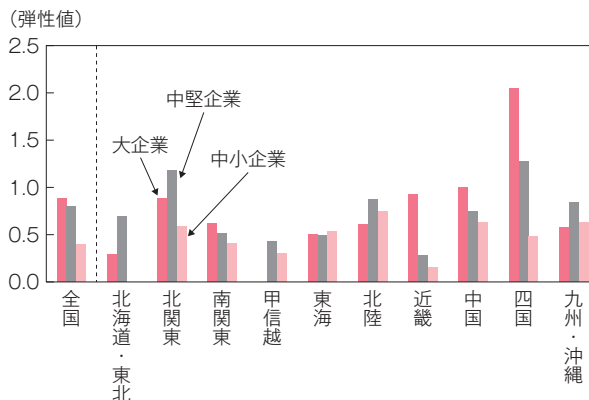
地方の金融機関が自らの収益を高めるためにも、融資業務を通じて、発展性が見込まれる新たな事業への支援や経営上のアドバイスを積極的に行うなどの取組を行うことで、中小企業の事業活動の拡大を促し、地域経済の成長及び活性化に大きく貢献することが期待される。

図表1 金融機関からの資金借入が企業の設備投資に与える影響(地域別、企業規模別(長期借入))



(備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より内閣府作成。
2. 長期借入について、南関東及び東海の中堅企業、北関東及び九州・沖縄の大企業は、推計結果が有意(10%有意水準)ではないため、除いた。

図表2 設備投資が企業の売上高に与える影響(地域別、企業規模別)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計調査」より内閣府作成。
2. 北海道・東北の中小企業、甲信越の大企業は、推定結果が有意(10%有意水準)ではないため、除いた。

健康と地域経済

人口が減少し、高齢化が進展するなかで、多様な就労・社会参加ができる環境整備を進めることが必要であり、その前提となるのが、健康である。健康であることは、個人の人生やQOL（生活の質）の根幹に関わるとともに、経済社会全体にも影響を及ぼす。地域経済においては、全国より急速に高齢化が進み、人手不足問題への対応が課題となっている。

我が国における健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女ともに延伸しており、医療の進歩等により日本人の健康度は上昇している。都道府県別にみると、ばらつきがみられるものの、地域差（最長の都道府県－最短の都道府県）は、縮小傾向にある。

健康度が地域の経済活動に与える影響として、人々の健康度が高まれば、働くこと等を通じて社会に参加する人が増えることや、働く人のパフォーマンスが高まり労働生産性が向上するということが考えられる。そこで、健康度と地域の経済活動との関係を見ると、健康度の改善により有業率や労働生産性が上昇する傾向がみられる（図表3、4）。さらに、生産関数に人的資本の一部として健康を取り込み、県内総生産と健康度の関係を以下の式の通り推計すると、統計的に正に有意な関係がみられた。このことは、他の条件が一定であれば、より健康度が高い地域ほどより県内総生産が高い傾向にあることを意味している。

$$\ln Y_i = -8.427 + 0.501^{**} \ln K_i + 0.574^{***} \ln L_i + 0.266^{***} s_i + 0.074^{**} \exp_i - 0.001 \exp_i^2 + 0.056^{***} h_i$$

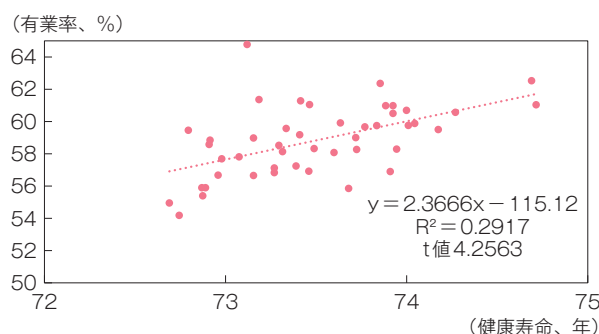
(備考) 1. Y：都道府県別実質付加価値、K：資本、L：労働、S：教育年数、exp：経験年数、h：健康度（健康寿命）
2. **、***はそれぞれ5%、1%の有意水準で有意であることを示す。

さらに、健康度に対して、影響を与えている地域資源等についてマイクロデータを用いて順序ロジット分析を行うと、「身の回りから受ける援助への期待」や「困難な時に助けてくれる隣人がいること」など、ソーシャルキャピタルが豊かであるほど、主観的健康度（自らの健康状態に関する質問への回答を指数化した指標）が高いことが分かった（図表5）。ソーシャルキャピタルと健康に関する事例として、山梨県における地域のボランティアによる減塩活動などの取組がある。

地方公共団体など関係者・関係団体が連携し、地域ぐるみ、職場ぐるみで、地域の健康度を向上させる、

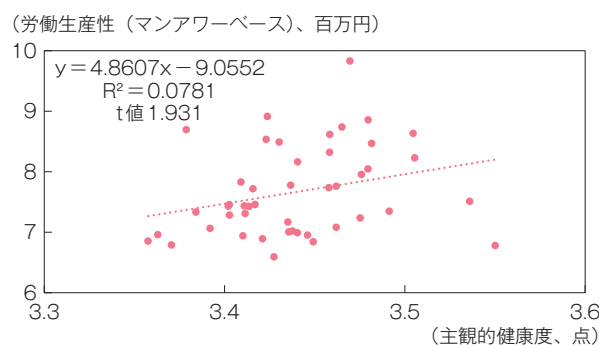
効果的な予防・健康づくりを進めることが必要である。地域の多くの人々が健康を享受し、多様な世代の人々が自らの希望に応じて地域で活躍することを通じて、地域経済社会の活力が高まることが期待されている。

図表3 健康寿命と有業率



(備考) 総務省統計局「就業構造基本調査（平成29年）」、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究（平成28～30年度）」より作成。

図表4 主観的健康度と労働生産性



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」、「国民生活基礎調査（平成28年）」より内閣府作成。
2. 労働生産性は、県内総生産（実質）を労働投入量（総実労働時間×常用労働者数、事業所規模5人以上、年平均）により割ることで算出。

図表5 地域資源等が主観的健康度に与える影響に関する分析結果

	プラスに寄与した項目	マイナスに寄与した項目
社会経済的状況 (SES)	世帯人員 就労状態：通学 最終学歴：大卒	配偶関係：死別 就労状態：休業、引退 年齢 介護家族の有無
居住環境	1人当たり部屋の数 近隣の環境	住居の問題
ソーシャルキャピタル	身の回りから受ける援助への期待 困難な時に助けてくれる隣人の有無 組織への信頼 一般的信頼	
街の構造	徒歩又は自転車で行ける施設の種類	

(備考) 1. 内閣府「生活の質に関する調査（2012年度）」より作成。
2. プラスは有意水準10%未満で正の相関、マイナスは有意水準10%未満で負の相関があるもの。

高岡 瞭（たかおか りょう）